

高圧託送申込システム利用規約

第1条（お申込みについて）

- お申込みいただく場合は、託送供給等約款、および高圧託送申込システム利用規約（以下「本利用規約」という。）を承諾のうえ、お申込みいただくものといたします。
- 2 東北電力ネットワーク株式会社（以下「当社」という。）が定める当申込システムの手引書を遵守していただきます。
 - 3 申込内容や提出資料に変更または取消が発生した場合、速やかに当社までお申し出いただきます。

第2条（規約の適用）

本利用規約は、当社が運営するWebサイト「高圧託送申込システム」（以下「本システム」という。）の利用に関し適用されるものとします。

第3条（本システムの目的）

特別高圧供給および高圧供給に関わる新增設工事、廃止、スイッチング、その他申込みの円滑な運用等に寄与することを目的とします。

第4条（用語の定義）

次の用語は、本利用規約においてそれぞれ次の意味で使用します。

- （1）「申込者」とは、当社に本システムの利用の申込みをする者をいいます。
- （2）「利用者」とは、当社が本システムの利用を承認した申込者をいいます。
- （3）「本サイト」とは、利用者がネットワークを介してデータを取得する際に利用する専用のWebサイトをいいます。
- （4）「当社システム」とは、本システムのサービス提供に関わる当社の設備、ソフトウェア、およびデータをいいます。

第5条（本システムの内容）

特別高圧供給および高圧供給の託送供給等に関するWebサイト上からの申込み

- （1）電気新增設工事
- （2）廃止（撤去）
- （3）スイッチング（高圧小口を除く）
- （4）諸工料工事
- （5）内線工事

- (6) 部分供給
- (7) パルス提供
- (8) Bルート提供
- (9) 短絡容量計算依頼
- (10) 需要者情報変更等

第6条（電子証明書）

利用者が、本システムを利用するために、当社が指定する電子証明書を導入していただきます。

- 2 利用者は、電子証明書の利用にあたり、電子証明書の発行会社が定める約款、利用規約等を承諾するものとします。

第7条（本システムの利用期間）

利用者が本システムを利用できる期間は、当社による利用承諾後から、第16条の本システムの利用停止時まで、または、第19条の利用者からの解約申し出時までとします。

第8条（本利用規約の変更）

当社は、本利用規約を変更することがあります。この場合には、本システムおよび必要となるその他の条件は、変更後の利用規約によります。

- 2 変更後の利用規約の適用期日については、第9条により、当社は、あらかじめ利用者へ通知するものとします。
- 3 変更後の利用規約については、当社が利用者へ前項の通知をした適用期日から、その効力が生じるものとします。

第9条（利用者への通知方法）

本利用規約の変更等、当社から利用者に対する通知は、本サイト上への掲載または電子メールによって行うものとします。

- 2 前項の通知は、本サイト上への掲載がなされた時点、または電子メールが利用者へ到着した時点で、完了したものとみなします。
- 3 第1項にかかわらず、本サイト上への掲載または電子メールによる通知が不可能な場合には、書面その他、当社が適切と判断する方法により通知するものとします。

第10条（利用の承認および承認の取消）

当社は、前条による申込者からの申込みについて当社所定の手続きにより、本システムの利用資格として、ID番号と初期パスワードを付与し本システムの利用を承認いた

します。申込者は承認を受けた後、利用者として登録され本システムを利用できるものとします。

初期パスワードは初回ログイン時に、利用登録者により変更するものとし、変更後のパスワードは利用登録者の責任において適切に管理していただきます。

また、ID番号およびパスワードについては、第三者に貸与および譲渡することを禁止いたします。

なお、申込者または利用者が、以下の各号のいずれかに該当していることが判明した場合またはその恐れがあると当社が判断した場合には、当社は、申込みを拒否し、または事前に通知することなく、承認を取り消し、もしくは本システムの利用を制限することがあります。

- (1) 申込み内容に事実と異なる内容（虚偽、誤記、記載漏れ等を問わない）がある場合
- (2) 過去に本利用規約の違反等により、本システムの利用を取り消し、または制限されたことがある場合
- (3) 過去に本システムの利用の申込み・解約を繰り返しており、利用者として不適切と当社が判断する場合
- (4) 第15条の禁止行為を行った場合
- (5) 前各号の他、本利用規約に違反した場合
- (6) その他、利用者として不適切と当社が判断した場合

第11条（譲渡等の禁止）

利用者は、本システムの利用の権利について、第三者に譲渡または使用させる行為、名義を変更する行為または質権の設定その他の担保に供する等の行為はできないものとします。

第12条（利用申込み内容の変更）

利用者は、当社への本システムの利用に関する申込み内容に変更があった場合は、速やかにその旨を当社所定の手続きにより当社に届け出るものとします。

- 2 前項の届け出がなかったことにより利用者が不利益を被った場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。

第13条（端末等）

利用者は、本システムの利用に際し必要なコンピュータのソフトウェア、ハードウェア、通信機器等必要となる全ての設備（以下「端末等」という。）を利用者の費用と責任において準備し利用可能な状態にするものとします。

また、利用者の費用と責任により任意の方法で本サイトに接続することにより本システムを利用するものとし、その際に必要な手続きは利用者自身が行うものとします。

- 2 利用者は、本システムの利用に際し、当社システムに支障を与えないために、前項の端末等を正常に稼動するように維持するものとします。利用者の本利用規約の違反により当社システムが損傷し、その復旧に費用が発生する場合は、その復旧に要する費用は当該利用者の負担とします。

第14条（管理責任）

利用者は、電子証明書、電子証明書の情報を記録した媒体を自らの責任で適切に管理するものとします

- 2 利用者は、以下のいずれかが判明した場合には、直ちに失効申請を行うとともに当社へその旨申し出るものとし、当社の指示に従うものとします。

（1）電子証明書の紛失・滅失または盗難

（2）電子証明書の第三者による使用

（3）電子証明書の内部利用者による不正・不適切利用

- 3 利用者の電子証明書によりなされた本システムの利用については、当該利用者によりなされたものとみなし、この場合、当該利用者は本利用規約に定める全ての責任を負うものとします。また、利用者の管理不十分に起因する内部・外部からの攻撃、使用上の過誤、権限者以外による使用等により当該利用者もしくは第三者が被る不利益について、当該利用者の故意過失の有無にかかわらず、当社は一切の責任を負わないものとします。

第15条（禁止行為）

利用者は、本システムの利用に際して以下の行為を行わないものとします。

- （1）当社もしくは第三者の著作権、その他の権利を侵害する行為、またはその恐れのある行為
- （2）当社もしくは第三者を差別もしくは誹謗中傷し、または当社もしくは第三者の名誉もしくは信用を毀損する行為
- （3）詐欺等の犯罪および犯罪に結びつく行為、またはその恐れのある行為
- （4）当社または第三者のデータ等を改ざん、消去等する行為
- （5）別の利用者になりすまして、本システムを利用する行為
- （6）端末等の機能を妨害、破壊、制限するようなコンピュータウィルス、コンピュータコード、ファイル、プログラム等を含むコンテンツをアップロードしたり、送信する行為
- （7）本システムの利用に際し接続しているサーバーもしくはネットワークを妨害したり、混乱させる行為（不要なデータ検索または更新を繰り返す行為、本システムが定める上限サイズ以上の電子ファイルの複数回に亘るアップロード等）
- （8）日本国および外国の法令に違反する、または違反の恐れのある行為
- （9）前各号の他、本利用規約、その他本システムに関連する規約、基準、規則等に違反する行為、公序良俗に違反する行為、本システムの運営を妨害する行為、および第三者もしくは当社に不利益を与える行為

第16条（本システムの停止等）

当社は、以下のいずれかの場合は、利用者の承諾を得ることなく、当該利用者への本システムの利用を停止することがあります。

- （1）第三者によって電子証明書が不正に使用されている場合、またはその恐れがあると当社が判断した場合
- （2）第10条各号のいずれかに該当する恐れがあると当社が判断した場合
- （3）電子証明書が失効した場合
- （4）前各号の他、本システムの利用の停止の必要性および緊急性が高いと当社が認めた場合

2 当社が前項の措置を講じたことにより、当該利用者が本システムを利用できず、これにより不利益が発生した場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。

第17条（本システムの内容等の変更）

当社は、本システムの提供の諸条件、内容、または名称を変更することがあります。この場合には、本システムの利用の諸条件、内容、または名称は、変更後のものによります。

- 2 前項の変更については、第9条により、当社は、あらかじめ利用者へ通知するものとします。

第18条（本システムの中断および中止）

当社は、本システムの提供に必要な当社システムの停止が伴う作業を行う場合には、第9条により、利用者へ事前に通知し、本システムの全部または一部の利用を一時的に中断または中止することができるものとします。

- 2 当社は、以下のいずれかの事由が生じた場合には、利用者へ事前に通知することなく、本システムの全部または一部を一時的に中断または中止することができるものとします。

(1) 戦争、暴動、地震、噴火、洪水、津波、火災、停電、システム障害その他により本システムの提供が通常どおりできなくなった場合

(2) その他、運用上または技術上の理由により緊急やむをえない場合等で、本システムの提供の一時的な中断または中止が必要と当社が判断したとき

- 3 当社は、第1項および前項の定めにより、本システムの全部または一部の利用が中断し、データの破損・欠損等が発生したことに起因して、利用者または第三者が被った不利益について、一切の責任を負わないものとします。

第19条（解約）

利用者が、本システムの解約を希望する場合は、当社所定の解約手続きにより、当社に申し出るものとします。

第20条（免責）

当社は、利用者が本システムを利用し、または利用できなかったことにより生じた金銭、財産的不利益について、一切の責任を負わないものとします。

- 2 当社は、利用者が本システムを利用することにより生じた第三者への不利益および第三者による情報の改ざんや漏洩等により発生した不利益について、一切の責任を負わないものとします。
- 3 当社は、利用者が使用するいかなる端末等について、一切その動作保証を行わないものとします。

第21条（情報の取扱い）

当社は、本システムの利用の申込みおよび本システムの利用に際して得た情報については、本システムで必要となる目的以外には使用しないものとします。

第22条（準拠法等）

本利用規約の成立、効力、履行および解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

- 2 当社および利用者は、当社と利用者間で本システムに関連して訴訟の必要が生じた場合には、仙台地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

第23条（その他）

本利用規約に定めのない事項が生じた場合は、当社と利用者は誠意をもって協議のうえ、その処理にあたるものとします。

附則（適用期日）

本利用規約は、2020年4月1日から適用いたします。

以上